

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	水道行政強化拡充費		担当部局庁	健康局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 : 平成17年度(組替) 終了(予定)年度 : 終了予定なし		担当課室	水道課		水道課長 宮崎 正信			
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-2-1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	安全で質が高い水道を確保するため、全国水道関係担当者会議及び水道技術管理者研修会を通じて水道関係者の資質向上を図るとともに、水道に関する国民への普及啓発等を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①全国水道関係担当者会議、水道技術管理者研修会の開催 ②水道の現状等についての国民への普及啓発 ③水道事業体等の事業計画の調査及び結果報告書の作成等								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	8	7	6	5	5		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		8	7	6	5	5		
執行額		7	6	5	-	-			
執行率(%)		88%	86%	88%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (毎年度)	
	安全で質が高い水道を確保(水道普及率)			成果実績	%	97.6	集計中	集計中	
				目標値	%	100	100	100	100
				達成度	%	97.6	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	①水道関係功労者表彰発行枚数 ②普及啓発のためのポスター(1種類)及びパンフレット(3種類)発行総枚数			活動実績	枚	①110 ②60,000	①110 ②60,000	①75 ②60,000	-
				当初見込み	枚	(①110 ②60,000)	(①110 ②60,000)	(①110 ②60,000)	(①110 ②60,000)
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y ①X:「執行額」 Y:「水道関係功労者表彰発行枚数」 ②X:「執行額」 Y:「普及啓発のためのポスター(1種類)及びパンフレット(3種類)発行総枚数」			単位当たりコスト	円/枚	①816 ②27	①1,149 ②25	①915 ②19	①960 ②24
				計算式	X / Y	①89,712/110 ②1,610,874/60,000	①126,351/110 ②1,511,124/60,000	①68,607/75 ②1,165,500/60,000	①105,600/110 ②1,420,000/60,000
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.03	0.03	事業見直しによる減					
	職員旅費	0.44	0.44						
	庁費	1.06	0.79						
	食品等試験検査費	3.87	3.87						
計	5.4	5.13							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	重要なライフラインの要である水道を安全で質の高いものとするため、水道関係者の資質向上及び水道に関する国民への普及啓発等は広く国民のニーズが高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	水道関係者の資質向上及び水道に関する国民への普及啓発等は全国一律に行う必要があり、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	重要なライフラインの要である水道を安全で質の高いものとするため、水道関係者の資質向上及び水道に関する国民への普及啓発等は優先度が高い事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	少額随契	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	納品過程において費目・用途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札減によるものであり理由は妥当。	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	活動実績からみて他の手段と比較して実行性の高い手段といえる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込み通りの活動実績である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	活動実績からみてその成果物は十分に活用されている。	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・ 改善結果	点検結果	水道行政強化拡充費については、水道技術管理者研修や国民への普及啓発など、安全で質の高い水道を確保するために重要な事業であり、執行の観点からも妥当と考えている。			
	改善の 方向性	H25年度においては、当初の見込みどおりの活動実績であること、当該成果目的のために適切な執行が行われたことから、今後も引き続き効率的かつ適切な執行に努めることとする。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	点検結果も妥当であり、水道関係者の資質向上を図るために必要な事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	-				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	302	平成24年	261	平成25年	310

①全国水道関係担当者会議、水道技術管理者研修会の開催

厚生労働省 0.9百万円  
〔会議、研修会の実施〕



【少額随契】

A.(株)ムラヤマ 0.9百万円  
〔会場設営等一式〕

②国民への普及啓発

厚生労働省 1.6百万円  
〔水道関係功労者表彰、普及啓発の実施〕



【少額随契】

B. 印刷・発送業者(3) 1.6百万円  
〔普及啓発ポスターの印刷発送、表彰状の印刷・揮毫〕

対象外(事務費) 2.5百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.(株)太陽美術			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	水道週間ポスター等の印刷	1.17			
計		1.17	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ムラヤマ	平成25年度全国水道関係担当者会議にかかる会場設営等一式	0.45	随意契約	—
2	(株)ムラヤマ	平成25年度水道技術管理者研修にかかる会場設営等一式	0.43	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)太陽美術	水道週間ポスター等の印刷	1.17	随意契約	—
2	協新流通デベロッパー(株)	水道週間ポスター等の梱包発送業務	0.38	随意契約	—
3	大和総合印刷(株)	表彰状の印刷・揮毫	0.07	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	水道管理等強化対策費		担当部局庁	健康局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 : 平成17年度(組替) 終了(予定)年度 : 終了予定なし		担当課室	水道課		水道課長 宮崎 正信			
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-2-1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水道法第4条第2項		関係する計画、通知等	「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等について」、「水質基準に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法」					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水道原水管理の強化のため、水道原水の水質汚濁の原因となっている農薬や溶剤等の新しい化学物質について水質検査方法等の検討、水質検査の精度管理、水道用薬品等について、水道水質に影響を及ぼさないような基準の策定を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	外部精度管理調査計画の策定・実施、水質検査機関担当者を対象とした研修会の実施、一部の登録水質検査機関を対象とした精度の取組(検査機器・薬品等の管理)に関する実地調査の実施 水道水中の物質の濃度を測定するための水質検査方法の設定 浄水過程における除去方法等の検討 水道用薬品に関する検討・調査								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	14	14	12	15	13		
		補正予算	—	—	—	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—	—		
	計		14	14	12	15	13		
	執行額		13	13	11	—	—		
執行率(%)		92.9%	92.9%	91.7%	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	水質基準適合率			成果実績	%	99.97	集計中	集計中	—
				目標値	%	100	—	—	100
				達成度	%	99.97	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	調査実施件数 (調査参加機関x実施項目数)			活動実績	件	912	910	844	—
				当初見込み	件	806	912	910	844
	調査項目数 (水質基準項目、水道用薬品等の調査項目数)			活動実績	項目	426	425	425	—
当初見込み				項目	423	426	425	425	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「国立医薬品食品衛生研究所振替額のうち、外部精度管理調査計画の策定・実施等実施分」 Y:「調査実施件数 (調査参加機関x実施項目数)」			単位当たりコスト	円/件	4,386	4,396	4,103	4,103
				計算式	X / Y	4,000,000/912	4,000,000/910	3,500,000/853	3,500,000/853
	単位当たりコスト = X / Y X:「水道水及び水道用薬品等に関する調査業務のうち水質基準項目、水道用薬品等の調査に係る費用」 Y:「調査項目数」			単位当たりコスト	円/件	4,225	4,000	4,706	4,706
計算式				X / Y	1,800,000/426	1,700,000/425	2,000,000/425	2,000,000/425	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	食品等試験検査費	13	11	事業見直しによる減					
	諸謝金	0.5	0.4						
	委員等旅費	0.9	0.9						
	庁費	0.5	0.5						
	計	15	13						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	安全で質の高い水道を確保するため、水道水質に影響を及ぼさないような基準の策定を行うことは広く国民のニーズが高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	水道水質に影響を及ぼさないような基準策定については、全国一律に行うべきものであり、国が実施すべき事業といえる。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	安全で質の高い水道を確保するため、水道水質に影響を及ぼさないような基準の策定を行うことは、優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	当局または当課の取組を十分に理解し、かつ水道水質検査に関する専門的な知識を有している必要があり、水道水質に影響を及ぼさないような基準策定については、全国一律に行うべきものであり、国が実施すべき事業であるため。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	調査実施件数によるところがあるが、適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	中間の業務実施過程において内容について仕様に見合った成果品とすべく、適宜協議しており、中間段階での支出は合理的である。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	振替の依頼過程、成果物の発注及び納品過程において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果実績及び活動実績からみて他の手段と比較して実行性の高い手段といえる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	前年度の調査実施件数と同程度であり、見込みに合ったものになっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果実績及び活動実績からみてその成果物は十分に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	水質管理等強化対策費は、水質基準等の検査法の検討、精度管理調査、水道用薬品の基準等の検討を行うであり、水質管理の強化に資する費用である。水道水源水質対策費は、常に最新の科学的知見を水道水質基準等に反映させるために各物質の毒性情報、水道水中の存在量等の基礎情報を収集整理し、基準値・評価値等の設定及び変更や分類の見直しを行うものであり、水道水質対策のための費用である。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	322	水道水源水質対策費	厚生労働省健康局			
点検・改善結果	点検結果	支出先・使途については、振替の依頼過程、成果物の発注及び納品過程において十分に把握できており、内容についても仕様に見合った成果品とすべく、中間の業務実施過程において適宜協議している。H25年度においては、活動実績である調査実施件数が減少したものの、当初の見込みどおりの実績となっている。今後も引き続き効率的かつ適切な執行に努めることとする。				
	改善の方向性	単位あたりコスト削減に努めながら、調査実施件数を維持するように、引き続き外部精度管理調査の効率的な運営に努める。				
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること。ただし、24年度の成果実績が未だ集計中となっているのは遅すぎであり、速やかに集計し、検証を行うこと。(長崎)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	24年度の成果実績が未だ集計中となっているため、速やかに集計し、検証を行うこと。併せて、25年度についても集計を行うこと。引き続き、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	成果実績については、毎年(公社)日本水道協会が作成している水道統計の集計結果より算出している。水道統計は、全国15,983箇所(23年度水道統計)ある水道事業体を対象にしており、各水道事業の施設整備状況から給水状況、経営状況と幅広い項目を調査対象としており、調査から集計まで1年半程度のタイムラグが生じているところである。水質基準適合率を算出するためのみに、調査を行うことは事業体へ2重の負担となること、その集計作業にかかる本省での事務量を考えると費用対効果の点から適切ではないこと、また、アウトカムとしては水質基準適合率が一番適切であることから、現状通りとした。なお、平成24年度版については平成26年10月頃に出版される予定であるので、速やかに集計、検証を行う予定である。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	303	平成24年	262	平成25年	311

厚生労働省 11.3百万円

水道原水管理の強化、水道法に基づく登録  
水質検査機関の水質検査の信頼性を確保、  
水道用薬品等の基準の設定

【振替】

A. 国立医薬品食品衛生研究所 5.2百万円

・水道法第20条に基づく水質検査機関等の  
外部精度管理調査  
・水質基準等検査法検討調査

【一般競争入札】

B. (株)環境管理センター 4.2百万円

・水道水及び水道用薬品等に関する調査

D. 民間業者(3者) 1.6百万円

・外部精度管理調査の試料調整法検討及び  
データ解析等

【少額随契】

C. 民間業者(1者) 0.9百万円

・水道水中の放射性物質モニタリング結果整理等  
業務

対象外(事務費) 1百万

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.国立医薬品食品衛生研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	分析機器・実験器具・消耗品	2.5			
外部委託	和光純薬工業株式会社 他 外部精度管理調査の試料調製法検討及び データ解析	1.6			
光熱費	電気・ガス・水道等	0.8			
賃金	非常勤職員給与	0.3			
計		5.2	計		0
B.(株)環境管理センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費、印刷製本費等	4.2			
計		4.2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立医薬品食品衛生研究所	水道法第20条に基づく水質検査機関等の外部精度管理調査	3.2	-	-
2	国立医薬品食品衛生研究所	水質基準等検査法検討調査	2	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境管理センター	水道水及び水道用薬品等に関する調査	4.2	1	91%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パンフィックコンサルタンツ株式会社	水道水中の放射性物質モニタリング結果整理等業務	0.9	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	和光純薬工業株式会社	水道水質精度管理調査用統一試料の調液法の作成および調査データの収集	0.9	随意契約	-
2	一般財団法人 日本試薬協会	試薬の品質、試験方法の検討に関する業務	0.5	随意契約	-
3	(株)ジャパンエクスプレス	資料保管委託料	0.2	随意契約	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	水道水源水質対策費		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 : 平成6年度 終了(予定)年度 : 終了予定なし		担当課室	水道課		水道課長 宮崎 正信		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-2-1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水道法第4条第2項		関係する計画、通知等	「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等について」、「水質基準に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生労働省が水質基準を補完する項目として設定した水質管理目標設定項目に係る全国的な測定結果を把握及び整理し、水質基準への移行を検討するための基礎調査を実施する。また、水質基準項目等の中で優先的に存在状況の把握と毒性に関する情報収集を実施すべき項目について存在状況のモニタリングを実施し、最新の科学的知見に照らした水質基準改正の検討を行う際の基礎情報の収集を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道事業者による水質管理目標設定項目等の測定結果の収集・整理を行い、水質基準への移行の検討に資する解析の実施</li> <li>水質項目の毒性に関する情報収集・整理</li> <li>原水・浄水の存在状況の調査及び基準設定の必要性の検討</li> </ul>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	18	18	15	12	11	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		18	18	15	12	11	
	執行額		16	17	15	-	-	
執行率 (%)		88.9%	94.4%	98.1%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	水質基準適合率		成果実績	%	99.97	集計中	集計中	-
			目標値	%	100	-	-	100
			達成度	%	99.97	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	水質基準項目等の評価項目数		活動実績	項目	228	386	362	-
			当初見込み	前年度程度	-	(228)	(386)	(362)
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「水道水源水質対策費執行額」 Y:「水質基準項目等の評価項目数」		単位当たりコスト	円/項目数	70,175	44,041	41,713	33,149
			計算式	X / Y	16百万円/228	17百万円/386	15.1百万円/362	12百万円/362
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	食品等試験検査費	11	9	事業見直しによる減 事業見直しによる減				
	諸謝金	0.4	0.3					
	委員等旅費	0.8	0.8					
	庁費	0.1	0.1					
計	12	11						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	安全で質の高い水道を確保するため、水質管理目標設定項目の水質基準への移行及び最近の科学的知見に照らした水質基準改正について検討を行うことは広く国民のニーズが高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	水質管理目標設定項目の水質基準への移行及び最近の科学的知見に照らした水質基準改正について検討を行うことについては、全国一律に行うべきものであり、国が実施すべき事業といえる。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	安全で質の高い水道を確保するため、水質管理目標設定項目の水質基準への移行及び最近の科学的知見に照らした水質基準改正について検討を行うことは優先度が高い。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業務を実施するにあたり、一般競争入札を行い、競争性の確保を図っているため、支出先の選定も妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	評価項目数については、新たな知見等により増減するが、適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	振替の依頼過程、成果物の発注及び納品過程において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果実績及び活動実績からみて他の手段と比較して実行性の高い手段といえる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	新たな知見等により評価項目数は増減するが、確実に行わなければならない項目は満たしており、見込みに合ったものになっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は水質基準改正の検討を行う際の基礎情報として十分に活用されている。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			水道水源水質対策費は、常に最新の科学的知見を水道水質基準等に反映させるために各物質の毒性情報、水道水中の存在量等の基礎情報を収集整理し、基準値・評価値等の設定及び変更や分類の見直しを行うものであり、水道水質対策のための費用である。 水質管理等強化対策費は、水質基準等の検査法の検討、精度管理調査、水道用薬品の基準等の検討を行うであり、水質管理の強化に資する費用である。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	321	水質管理等強化対策費	厚生労働省健康局			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	活動指標である水質基準項目等の評価項目数については、新たな知見等により増減するが、確実に評価を行わなければならない項目は満たしており、水質基準改正の検討を行う際の基礎情報として十分に活用されている。 本事業は、水質管理目標設定項目の水質基準への移行及び最近の科学的知見に照らした水質基準改正について検討するために必要不可欠な調査として実施しており、今後、より多くの課題点について検討できるよう充実を図ることが必要である。				
	改善の方向性	水道水質基準については、逐次改正方式による最新の科学的知見に基づき見直しに努めることとされており、これまでの事業により適宜、基準の見直しがされている。より多くの課題点について検討できるようにするため、データベースを整備し、より体系的に情報を入手できるようになった。今後もより適切かつ効率的な執行に努めることとする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一 部 改 善 の 事 業 内 容 の	適正な予算積算となっているか検証の上、必要な予算額を確保すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	最新の科学的知見を水道水質基準等に反映させるために各物質の毒性情報、水道水中の存在量等の基礎情報を収集整理し、基準値・評価値等の設定及び変更や分類の見直しを行うために必要な費用を積算した結果、予算額を縮減しており、適正な予算となっている。					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	304	平成24年	263	平成25年	312

厚生労働省 15百万円

水質管理目標設定項目等を水質基準に移行させること等について検討

【一般競争入札】

A. 民間業者(1) 2百万円

・水道水における有害物質の健康影響等情報集約体制構築業務

【振替】

B. 研究所(3) 11百万円

・WHO飲料水水質ガイドライン逐次改正関連調査  
・水道水に関連する病原性微生物基礎調査  
・未規制物質等検査法設定検討調査  
・外部精度管理調査のデータ集計解析等効率化のためのシステム構築業務

対象外(事務費) 2百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.株式会社三菱化学テクニサーチ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分析費	人件費・印刷製本費	2			
計		2	計		0
B.国立医薬品食品衛生研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	高速液体クロマトグラフ	3.8			
雑役務費	データ解析システムの構築	0.5			
光熱費	電気、ガス、上水道	1.2			
計		5.5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱化学テクノリサーチ	水道水における有害物質の健康影響等情報集約体制構築業務	2	1	96%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立医薬品食品衛生研究所	未規制物質等検査法設定検討調査	4.5	-	-
2	国立保健医療科学院	WHO飲料水水質ガイドライン逐次改正関連調査	4	-	-
3	国立感染症研究所	水道水に関連する病原性微生物基礎調査	1.5	-	-
4	国立医薬品食品衛生研究所	外部精度管理調査のデータ集計解析等効率化のためのシステム構築業務	1	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	給水装置等対策費		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 : 平成9年度 終了(予定)年度 : 終了予定なし		担当課室	水道課		水道課長 宮崎 正信		
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-2-1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水道法第16条		関係する計画、通知等	「給水装置の構造及び材質の基準に関する省令の一部を改正する省令及び給水装置の構造及び材質の基準に係る試験の一部改正について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水道水をより安全に供給するためには、給水装置の構造材質基準の適宜見直しが必要である。本事業では、基準の見直しの検討に資するため、新技術や新材料等に対応するための施工技術調査や国内製品の基準項目に関する調査を実施し、また我が国の基準と諸外国における各種基準や規制方法等について整理・把握を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・諸外国における水道システム・給水装置の構造材質及び給水装置の施工に係る規制・基準等の調査 ・我が国の給水装置の施工、構造材質基準に係る調査検討及び我が国の市場にある給水装置に対する構造材質基準への適合性に関する調査の実施							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	14	14	12	10	9	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	14	14	12	10	9		
	執行額	13	13	12				
執行率(%)	92.9%	92.9%	97.5%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	本事業の成果を基に構造材質基準の見直しや運用等を適宜行い、安全な給水装置工事の確保に資する。 成果指標: 構造材質基準を満たしていない給水装置工事の件数(違反報告の件数)		成果実績	件	0	0	0	
			目標値	件	0	0	0	0
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	給水装置構造・材質等調査実施項目数		活動実績	調査項目数	808	896	264	-
			当初見込み	前年度程度	(403)	(808)	(896)	(264)
	給水装置に係る課題検討数		活動実績	課題検討数	4	4	6	-
			当初見込み	前年度程度	(4)	(4)	(4)	(6)
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度
単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	円/項目	3,713	6,138	6,742	6,742	
X:「国立保健医療科学院振替額」 Y:「給水装置構造・材質等調査実施項目数」		計算式	X / Y	3,000千円/808	5,500千円/896	1,780千円/264	1,780千円/264	
単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	千円/検討数	2,500	1,875	1,667	1,667	
X:「執行額-国立保健医療科学院振替額」 Y:「給水装置に係る課題検討数」		計算式	X / Y	10,000千円/4	7,500千円/4	10,000千円/6	10,000千円/6	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	食品等試験検査費	9	7	事業見直しによる減 事業見直しによる減				
	諸謝金	0.4	0.3					
	委員等旅費	0.4	0.4					
	庁費	0.2	0.2					
	職員旅費	0.9	0.9					
	計	10	9					



事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	安全で質の高い水道を確保するため、給水装置の構造材質基準の適宜見直しを行うことは広く国民のニーズが高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	給水装置の構造材質基準については全国一律に行うべきものであり、国が実施すべき事業といえる。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	給水装置の構造材質基準を遵守し水道水の安全性を確保するとともに水道利用者等のニーズに対応するために、新たな技術や製品等の調査や評価を行い必要に応じて基準の検討を行っており、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業務を実施するにあたり、一般競争入札を行い、競争性の確保を図っているため、支出先の選定も妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	調査実施項目数によるところがあるが、適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	中間の業務実施過程において内容について仕様に見合った成果品とすべく、適宜協議しており、中間段階での支出は合理的である。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	成果物の発注及び納品過程において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	活動実績からみて他の手段と比較して実行性の高い手段といえる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事業の性質から数値で定量的に成果目標を示すことは出来ないが、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	予算額及び調査材料の種類等により多少増減しているが、活動実績からみてその成果物は十分に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	活動指標としている給水装置構造・材質等調査実施項目数については、予算額及び調査材料の種類等により増減しているが、給水装置の構造及び材質基準への適合性を確認するとともに、新たな材料や技術・システムによる給水装置にも適切に対応した構造及び材質の基準を確立するために重要な調査となっている。平成26年度以降についても、安全で質の高い水道を確保し、給水装置の構造材質基準の適宜の見直しを行うために、単位あたりコスト削減を含めて適正に執行することに努める。				
	改善の方向性	給水装置の構造材質基準の適宜見直しを行うため、海外動向調査を踏まえて構造材質等調査を行っており、検討課題については優先度が高いものから検討会等で審議し、省令改正等により対応している。今後については、未審議である課題や新たな給水装置について、優先度を考慮しながら順次、検討審議を行い、適切な対応を行っていくこととする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	適正な予算積算となっているか検証の上、必要な予算額を確保すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	給水装置の構造及び材質基準への適合性を確認するとともに、新たな材料や技術・システムによる給水装置にも適切に対応した構造及び材質の基準を確立するための調査に必要な費用を積算した結果、予算額を縮減しており、適正な予算となっている。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	305	平成24年	264	平成25年	313

厚生労働省 12百万円

給水装置の構造材質基準・試験方法の見直しに係る検討の実施

【振替】

A. 国立保健医療科学院 1.8百万円

市場に流通する給水装置の構造及び材質の基準への適合性等を確認するとともに、新たな給水装置に対応した構造及び材質の基準の確立に向けた情報収集

【一般競争入札】

C. 一般財団法人千葉県薬剤師会検査センター 1.7百万円

基準適合性を確認する必要があると認められる製品について試買試験を実施

【一般競争入札】

B. 公益財団法人水道技術研究センター 4百万円  
公益社団法人日本水道協会 4百万円

・ニュージーランドの水道システム・給水装置の構造材質等に係る規制・基準等の調査  
・ニュージーランドにおける給水装置の工事の施行や維持管理等に係る規制・基準等の調査  
・海外実地調査  
・給水装置の構造材質基準・試験方法の見直しに係る検討

対象外(事務費) 2.2百万

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.国立保健医療科学院			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	一般財団法人千葉県薬剤師会検査センター	1.7			
物品購入費	試験用給水器具等	0.1			
計		1.8	計		0
B.公益財団法人水道技術研究センター			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費等	直接人件費、諸経費、技術料等	4			
計		4	計		0
C.一般財団法人 千葉県薬剤師会検査センター			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
分析費等	給水装置構造材質調査試験	1.7			
計		1.7	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立保健医療科学院	市場に流通する給水装置の構造及び材質の基準への適合性等を確認するとともに、新たな給水装置に対応した構造及び材質の基準の確立に向けた情報収集	1.8	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人水道技術研究センター	ニュージーランドの水道システム・給水装置の構造材質等に係る規制・基準等の調査、給水装置の工事の施行や維持管理等に係る規制・基準等の調査、海外実地調査	4	1	95%
2	公益社団法人日本水道協会	給水装置の構造材質基準・試験方法の見直しに係る検討	4	1	97%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人千葉県薬剤師会検査センター	給水装置の構造・材質調査試験にかかる浸出性能調査	1.7	1	88%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

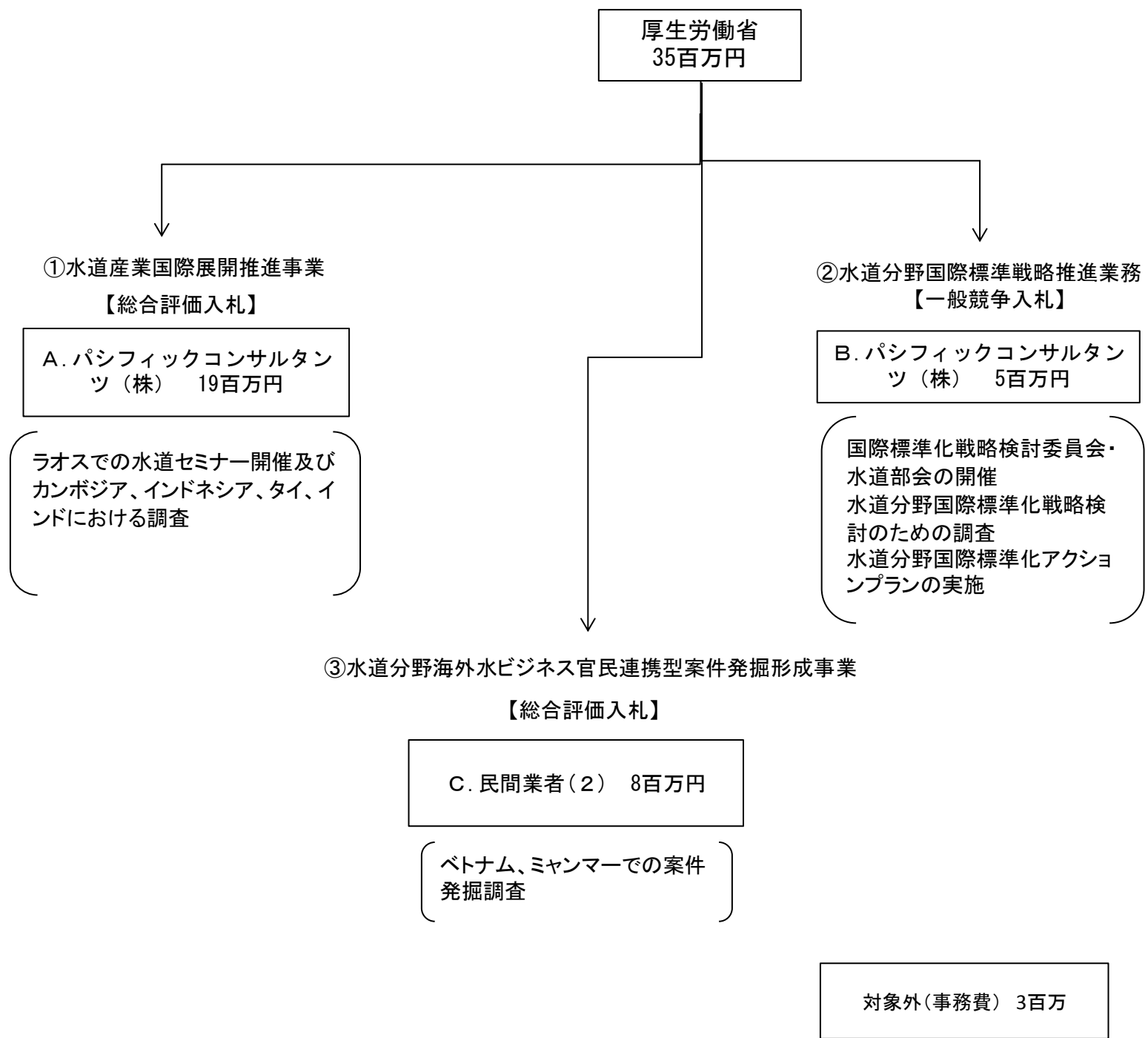
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	水道産業国際展開推進事業費		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成20年度 終了(予定)年度:平成29年度		担当課室	水道課		水道課長 宮崎 正信		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-2-1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	新水道ビジョン				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界では約7億8千万人の人々が安全な水を得ていない状況にあり、特にアジアにおいては水道の普及拡大が重要な課題となっている。一方、日本は世界のトップランナーたる水道を形成してきた経験及び知見等を豊富に有している。このような日本の高い水道技術を活かし、アジア等において水道の発展に寄与するとともに、水道分野における国際展開を推進するため、民間企業や自治体等による活動を支援し、関係者一体の施策展開を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本の水道界がアジア各国の水道の発展に貢献するとともに、国際市場に展開していくことを支援するため、次の業務を実施するもの。 ① 水道セミナー開催及び調査(水道産業国際展開ケーススタディ及び水道技術普及促進のためのネットワーク整備) ② 国際標準獲得のための体制整備 ③ 海外水ビジネス創造のための官民連携型案件発掘・形成事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	48	37	36	30	25	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	48	37	36	30	25		
執行額	43	34	35	-	-			
執行率(%)	90%	92%	97%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(27年度)	
	国連ミレニアム開発目標「2015年までに安全な飲料水及び基礎的な衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を1990年(24%)より半減する」(最新データは2012年) (達成度 = 1 - (成果実績 - 目標値) / (目標値)) (目標値 = 「1990年の割合」(24%)の1/2 = 12%)		成果実績	%	11	11	-	-
			目標値	%	12	12	12	12
			達成度	%	108	108	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	①セミナー開催国数及び調査実施国数 ②標準化業務件数 ③案件発掘国数		活動実績	①(国) ②(件) ③(国)	①5 ②1 ③2	①5 ②1 ③2	-	
			当初見込み	①(国) ②(件) ③(国)	①5 ②1 ③2	①5 ③1 ④2	①4 ②1 ③2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:執行額 Y:①セミナー開催国数及び調査実施国数 ②業務件数 ③案件発掘国数		単位当たりコスト	①百万円/国 ②百万円/件 ③百万円/国	①4 ②5 ③4	①4 ②5 ③4	①4 ②5 ③4	
			計算式	①百万円/国 ②百万円/件 ③百万円/国	①24/6 ②7/1 ③8/3	①21/5 ②5/1 ③8/2	①19/5 ②5/1 ③8/2	①16/4 ②5/1 ③7/2
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	水道セミナー開催	4	4					
	水道産業国際展開ケーススタディ	4	3	・人件費の減				
	水道技術普及促進ネットワーク整備	9	6	・人件費の減				
	国際標準獲得体制整備	6	6					
	海外水ビジネス官民連携型案件発掘形成事業	7	6	・人件費の減				
計	30	25						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国の水道産業の国際展開を推進するための取組を進めていくことは広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	我が国の水道産業の国際展開を推進するための取組を進めていくことは国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	日本の水道産業の国際展開は新水道ビジョンに位置づけられており、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業務を実施するにあたり、一般競争入札等を行い、競争性の確保を図っているため、支出先の選定も妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者に提供されることから、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	調査実施件数の確保に努めるなど適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	成果物の発注及び納品過程において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	水道産業を国際展開するための諸外国との関係強化が図られていることから、実効性の高い手段といえる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事業の性質から数値で定量的に成果目標を示すことは出来ないが、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	水道産業を国際展開するための諸外国との関係強化が図られていることから、成果物は十分に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	支出先や使途については、成果物の発注及び納品過程において十分に把握できており、内容についても、受託者と適宜協議し、仕様に見合った成果品となっている。 平成25年度については、セミナー開催業務と調査業務を統合し海外業務を効率化することにより活動実績を維持したままコストを下げるなど、当該目的のために適切な執行が行われたところである。				
	改善の方向性	今後も、上記のような検討・協議を行うことにより、適正かつ効率的な執行に努めることとする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	適正な予算積算となっているか検証の上、必要な予算額を確保すること。 また、成果目標について、平成24年度及び平成25年度の記載がないことから、記載すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	人件費の効率化を図った。					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	306	平成24年	265	平成25年	314

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.パシフィックコンサルタンツ(株)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
直接人件費	人件費(経費含む)	8			
直接経費	印刷製本費、旅費、通訳費、翻訳費等	11			
計		19	計		0
B.パシフィックコンサルタンツ(株)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
直接人件費	人件費(経費含む)	3			
直接経費	印刷製本費、旅費、委員会開催事務費等	2			
計		5	計		0
C.(株)神鋼環境ソリューション			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
直接人件費	人件費(経費含む)	2			
直接経費	印刷製本費、旅費等	2			
計		4	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	水道産業国際展開推進事業	19	2	98%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	水道分野国際標準戦略推進業務	5	1	95%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)神鋼環境ソリューション	水道分野海外水ビジネス官民連携型案件発掘形成事業(ベトナム・ホーチミン市)	4	1	100%
2	(株)神鋼環境ソリューション	水道分野海外水ビジネス官民連携型案件発掘形成事業(ミャンマー)	4	1	92%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	水道事業認可等事務取扱費		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成21年度 終了(予定)年度:平成25年度		担当課室	水道課		水道課長 宮崎 正信		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-2-1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地方財政法第13条		関係する計画、通知等	道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律施行令の一部を改正する政令(平成21年政令第3号)により、都道府県知事が水道法に規定する厚生労働大臣の権限に属する認可等に関する事務を行う水道事業及び水道用水供給事業の範囲について、水道法施行令の特例に関する措置が定められ、特定広域団体である北海道に権限が移譲されたため、当該事務の実施に必要な経費を交付するもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特定広域団体において、水道法に係る移譲事務を円滑かつ広域的に実施され、当該事務が特定広域団体の事務として定着するまでの間、特定広域団体による水道事業者等への立ち入り検査に要する経費、水道事業者等の担当者を集めて行う研修に要する費用などの事務を行う費用を交付する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	0.4	0.3	0.1	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		0.4	0.3	0.1	-	-	
	執行額		0.4	0.3	0.1	-	-	
執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (25年度)
	立入検査文書指導事項数		成果実績	件	4	1	0	-
			目標値	件	0	0	0	0
			達成度	%	-	-	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	立入検査箇所数		活動実績	箇所	23	23	23	-
			当初見込み	箇所	(23)	(23)	(23)	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「立入検査箇所数」		単位当たりコスト	千円/箇所	19	13	6	-
			計算式	X / Y	442/23	294/23	147/23	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
				25年度で終了の事業				
	計	-	-					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律に基づき北海道に対して交付すべき必要な事業であり、国民のニーズが高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国から北海道に権限が移譲されたため当該事務の実施に必要な経費を交付するものであり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国から北海道に権限が移譲されたため当該事務を円滑に実施かつ広域的に実施するために優先度の高い事業となっている。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事務移譲を受けた特定広域団体である北海道において、移譲事務が円滑に実施されていることを図る水準として妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実績報告等において費目・使途を十分に把握できしており、事業目的に真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	活動実績からみて他の手段と比較して実行性の高い手段といえる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事業の性質から数値で定量的に成果目標を示すことは出来ないが、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善結果	点検結果	水道事業認可等事務取扱経費については、道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律に基づき北海道に対して交付すべき必要な事業であり、平成25年度の執行率が100%、活動実績も当初の見込み通りの件数となっており、適正に実施されたものとする。				
	改善の 方向性	平成25年度で事業終了				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	307	平成24年	266	平成25年	315

厚生労働省 0.1百万円

〔事務権限の移譲〕



【交付金】

A. 北海道 0.1百万円

〔事務事業の実施〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	移譲事務の実施	0.1	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	給水装置データベース事業促進費		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 : 平成9年度 終了(予定)年度 : 終了予定なし		担当課室	水道課		水道課長 宮崎 正信		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-2-1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水道法第16条		関係する計画、通知等	「給水装置の構造及び材質の基準に関する省令の一部を改正する省令及び給水装置の構造及び材質の基準に係る試験の一部改正について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成8年の規制緩和により給水器具の型式承認制度を廃止した結果、国がすべての給水器具についての基準適合性の情報を集積・管理し、基準に適合している給水装置であるか否かの情報を的確・迅速に活用できるようにすることが必要となったため、給水器具の基準適合性に係る情報を電子情報として機能的に整理・記録する給水装置のデータベースの管理・運用を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	給水装置データベースの改良、給水装置の情報入力、給水装置データベースの保守管理							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	8	8	10	10	10	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	8	8	10	10	10		
	執行額	8	7	8				
執行率(%)	100.0%	87.5%	80.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	適正なデータベースをHPで公表することにより安全な給水装置工事の確保に資する。 成果指標:構造材質基準を満たしていない給水装置工事の件数(違反報告の件数)		成果実績	件	0	0	0	
			目標値	件	0	0	0	0
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	データベース更新等運用保守回数		活動実績	回	29	31	25	-
			当初見込み	回	40	29	31	25
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	百万円/回	0.27	0.23	0.32	0.4
	X:「給水装置データベースシステム運用保守費」 Y:「データベース更新等運用保守回数」		計算式	X / Y	8/29	7/31	8/25	10/25
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	雑役務費	10	10					
	計	10	10					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	安全で質の高い水道を確保するため、基準適合の情報を的確・迅速に提供することは、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	基準適合の情報は全国一括して管理すべきであり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	給水装置の構造材質基準を遵守し水道水の安全性を確保するために、基準適合品を公表する。データベースの改良、情報入力、保守管理を行い、常に適切なデータを公開しており、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	国庫債務負担行為だが、契約初年度において業務を実施するにあたり、一般競争入札を行い、競争性の確保を図っているため、支出先の選定も妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	成果物の発注及び納品過程において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	契約減に伴うものであり妥当。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	給水データベースは給水器具の基準適合性に係る情報を迅速に提供するのに十分に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	H25年度においては、支出先・使途については、成果物の発注及び納品過程において十分に把握できている。平成25年度の活動実績(データベース更新等運用保守回数)もほぼ当初の見込みどおりであり、給水装置の維持向上に向けて、水道事業者、給水装置工事事業者、水道利用者等に必要な情報を的確かつ迅速に提供するために本事業を継続し、今後も適正かつ効率的な執行に努めていく。				
	改善の方向性	給水装置の維持向上を図るため、水道事業者等から広く意見・要望等を募り本システムの更なる充実を図っていく。また基準適合品のデータだけでなく、給水装置の基本的事項についても閲覧できるようにしており、今後も給水装置に関する理解を深める工夫を図っていく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、成果目標も達成できていることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
国庫債務負担行為						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	308	平成24年	267	平成25年	316



厚生労働省  
8百万円

給水装置制度の維持  
給水装置に関する消費者、給水装置工事事業者、水道事業者等への情報提供

【随意契約】

A IBJL東芝リース(株)  
3百万円

給水装置データベースの運用・保守  
管理

【一般競争入札】

B IBJL東芝リース(株)  
5百万円

給水装置データベースの開発

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. IBJL東芝リース(株)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
情報管理費	給水装置データベースの運用・保守管理	3			
計		3	計		0
B. IBJL東芝リース(株)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
情報管理費	給水装置データベースの開発	5			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	IBJL東芝リース(株)	給水装置データベースの運用・保守管理	3	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	IBJL東芝リース(株)	給水装置データベースの開発	5	2	76%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

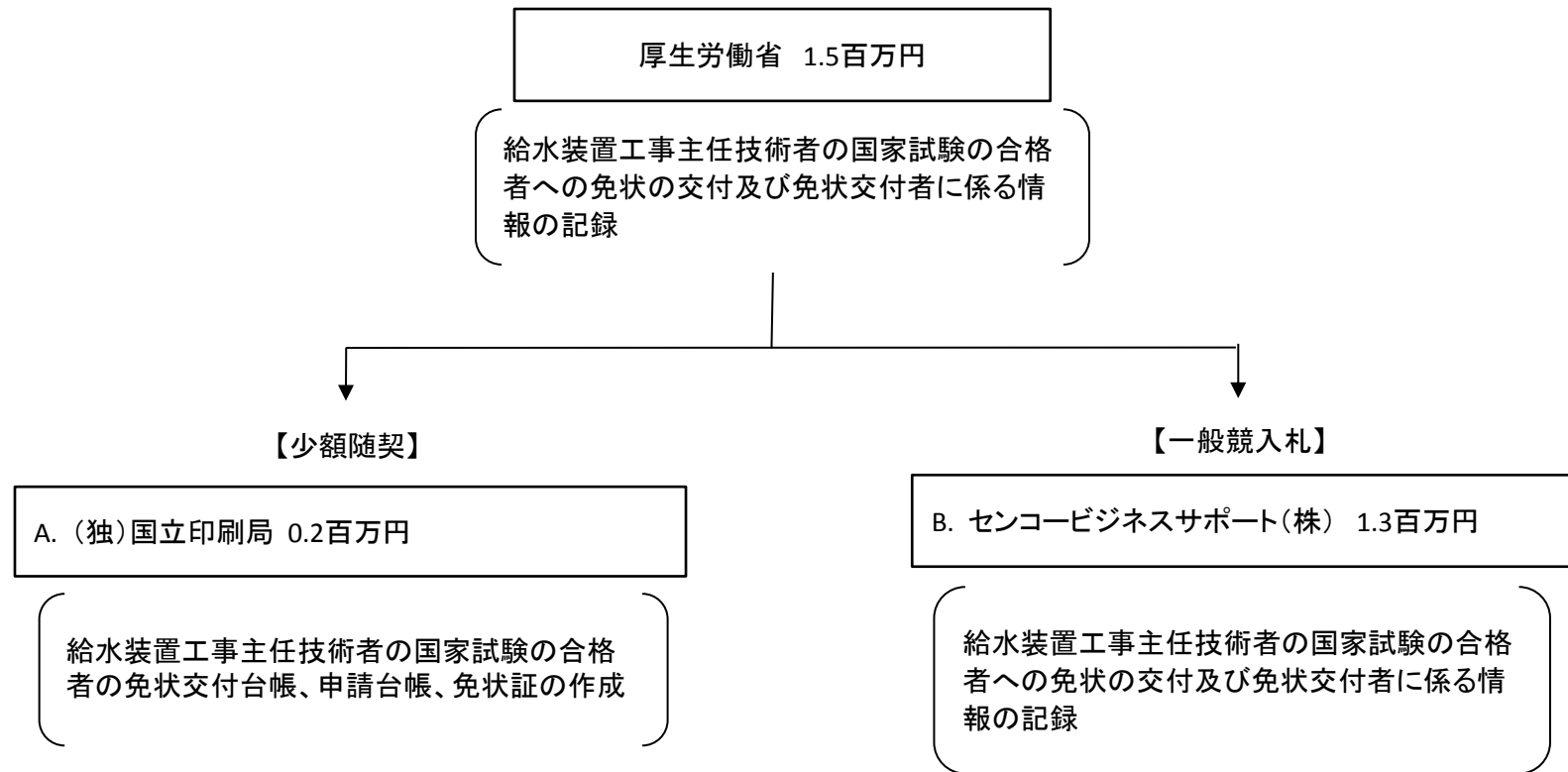
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	給水装置工事主任技術者国家試験費		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 :平成9年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	水道課		水道課長 宮崎 正信		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-2-1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水道法第25条の5第1項		関係する計画、通知等	「水道法の一部改正による給水装置工事業者の指定制度等について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	規制緩和の方針に沿った平成8年の水道法改正により給水装置工事における指定工事店制度が見直され、給水装置工事主任技術者の国家試験が創設された。本事業は、給水装置工事主任技術者の国家試験の合格者への免状の交付及び免状交付者に係る情報の記録等を適切に実施することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	給水装置工事主任技術者免状の交付及び免状交付者情報の記録							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	2	2	2	2	2	
	執行額	2	2	2	-	-		
	執行率 (%)	100%	100%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (毎年度)	
	免状発行件数/免状申請件数		成果実績	%	100	100	100	-
			目標値	%	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	免状発行件数		活動実績	件	3870	4706	4401	-
			当初見込み	件	7150	7000	7000	4500
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「免状発行件数」		単位当たりコスト	円/件	421	355	359	471
			計算式	X / Y	1628378/3870	1669498/4706	1581800/4401	2119000/4500
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	医師等国家試験費	2	2					
	計	2	2					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	安全で質の高い水道を確保するため、国家試験制度を維持することは広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	給水装置工事主任技術者の国家試験であるため、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	安全で質の高い水道を確保するため、国家試験制度を維持することは優先度が高い。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	一部少額随意契約があるが、業務を実施するにあたり、一般競争入札を行い、競争性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	免状発行件数によるところがあるが、適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	支出先・使途については、成果物の発注及び納品過程において十分に把握できている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	記録した免状交付者に係る情報は、次年度以降の再交付申請時等にも活用できるよう、管理の徹底がなされており、成果目標も達成していることから、実行性の高い手段といえる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	免状申請件数は毎年変動があるが、概ね見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物(免状)は主任技術者の全国的に統一された資格証明であり、給水装置工事の規制緩和にも十分寄与している。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善結果	点検結果	H25年度においては、支出先・使途については、成果物の発注及び納品過程において十分に把握できている。免許発行件数は、H25年度は4401件とH24年度よりはやや減少しているものの、受験者数は合格率などの変動要素を踏まえると概ね見込みに見合ったものであると考えられる。 本事業は、給水装置工事主任技術者の国家資格によって規制を全国統一のものとし、水道事業者の活動を円滑にする等、水道の給水装置工事の規制緩和に資するものである。本試験制度の維持向上を図るために、今後も適正かつ効率的な執行に努めていく。				
	改善の 方向性	給水装置工事主任技術者試験の指定試験機関である(公財)給水工事技術振興財団が、試験事務に加えて免状発行の業務を行うことにより、合格者リストの作成、免状発行申請の受付、合格者の照合、交付リストの作成、免状印刷と発送等の一連の業務を一元化でき、免状発行の迅速化、利用者対応の一元化(ワンストップ化)、個人情報保護のレベルアップを図っていく。平成26年度より免状発行業務を試験事務の一環として(公財)給水工事技術振興財団に特命随契にて委託している。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	点検結果も妥当であり、給水装置工事主任技術者の国家試験費に必要な経費であることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	309	平成24年	268	平成25年	317

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. (独)国立印刷局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	免状交付台帳、申請台帳、免状証の作成	0.2			
計		0.2	計		0
B. センコービジネスサポート(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	免状印字、免状交付、データベース構築	1.3			
計		1.3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	免状交付台帳、申請台帳、免状証の作成	0.2	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	センコービジネスサポート(株)	給水装置工事主任技術者の国家試験の合格者への免状の交付及び免状交付者に係る情報の記録	1.3	1	80%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					



平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	水道施設整備事業調査費（水道施設整備事業調査諸費含む）		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成16年度 終了(予定)年度：終了予定なし		担当課室	水道課		水道課長 宮崎 正信		
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-2-1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水道施設についての危機管理体制、耐震化状況、施工技術の動向の実態把握、水道施設の資産管理に関する調査等を行い、今後の水道事業のあり方について検討するもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	水道施設設置状況、耐震化基礎調査、水道施設整備施工技術動向調査、水道におけるアセットマネジメント導入等に関する調査、長期的な水需給を考慮した広域的な水道施設の再構築ガイドライン策定調査費、水資源開発施設の有効利用等に関する調査、浄水処理施設等の最適化に関する調査の実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	33	32	32	33	33	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	33	32	32	33	33		
	執行額	31	29	31	-	-		
執行率(%)	93.9%	90.6%	96.9%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (30年度)	
	耐震化計画策定率(間接的指標)	成果実績	%	25	28	38	-	
		目標値	%	100	100	100	100	
		達成度	%	25	28	38	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	調査件数	活動実績	件	9	6	6	6	
		当初見込み	件	(7)	(6)	(6)	(6)	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	百万円 / 件	3.44	4.83	5.17	5.50
	X:「水道施設整備事業調査費執行額」 Y:「調査件数」		計算式	X / Y	31/9	29/6	31/6	33/6
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	水道施設整備事業調査費	30	30					
	水道施設整備事業調査諸費	3	3					
	計	33	33					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	安全で質の高い水道を確保するため、水道施設の整備を適切に実施するため各調査を実施することは広く国民のニーズが高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	水道施設の整備を適切に実施するため各調査を実施することは全国一律に行う必要があり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	安全で質の高い水道を確保するため、水道施設の整備を適切に実施するため各調査を実施することは優先度が高い。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業務を実施するにあたり、一般競争入札を行い、競争性の確保を図っているため、支出先の選定も妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	調査実施件数によるところがあるが、適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	成果物の発注及び納品過程において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みどおりであり、見込みに合ったものになっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は今後の水道事業のあり方の検討に十分に活用されている。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善 結果	点検結果	H25年度においては、支出先・使途については、成果物の発注及び納品過程において十分に把握できており、執行率も96.9%、活動実績も見込みどおりの調査を行い、当該目的に沿って適正に執行されたと考えます。また、内容についても仕様に見合った成果品とすべく、中間の業務実施過程において適宜協議している。 水道施設の整備を適切に実施していくためには、効率的・体系的な管理手法の検討や施工技術の動向把握、水道施設の資産管理等に関する調査が不可欠である。				
	改善の 方向性	調査のテーマについては、水道施設における耐震化促進のための調査、アセットマネジメント導入や長期水需給バランスに関する調査など、適宜見直しを図る。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	点検結果も妥当であり、水道施設に関する各種調査に必要な経費であることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	310	平成24年	269	平成25年	318

厚生労働省 31百万円

〔 調査仕様書の作成、請負業者の指導監督 〕



【総合評価入札・一般競争入札】

A. 民間業者(4) 30百万円

〔 調査実施 〕

対象外(事務費) 1百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)日水コン			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費等	人件費、諸経費等	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日水コン	平成25年度水道施設設置状況等基礎調査	7.1	1	100.0%
2	(株)日水コン	水道事業の統合と施設の再構築に関する調査	5.5	2	88.0%
3	(株)日水コン	水道におけるアセットマネジメント導入等に関する調査	5.2	1	89.0%
4	(公社)日本水道協会	平成25年度水安全計画に基づく水質管理手法導入支援業務	5.2	1	89.5%
5	(株)極東技エコンサルタント	水資源開発施設の有効利用等に関する調査	4.1	1	99.0%
6	(公財)水道技術研究センター	水道未普及地域実態詳細調査(基礎調査)	2.7	1	98.1%
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

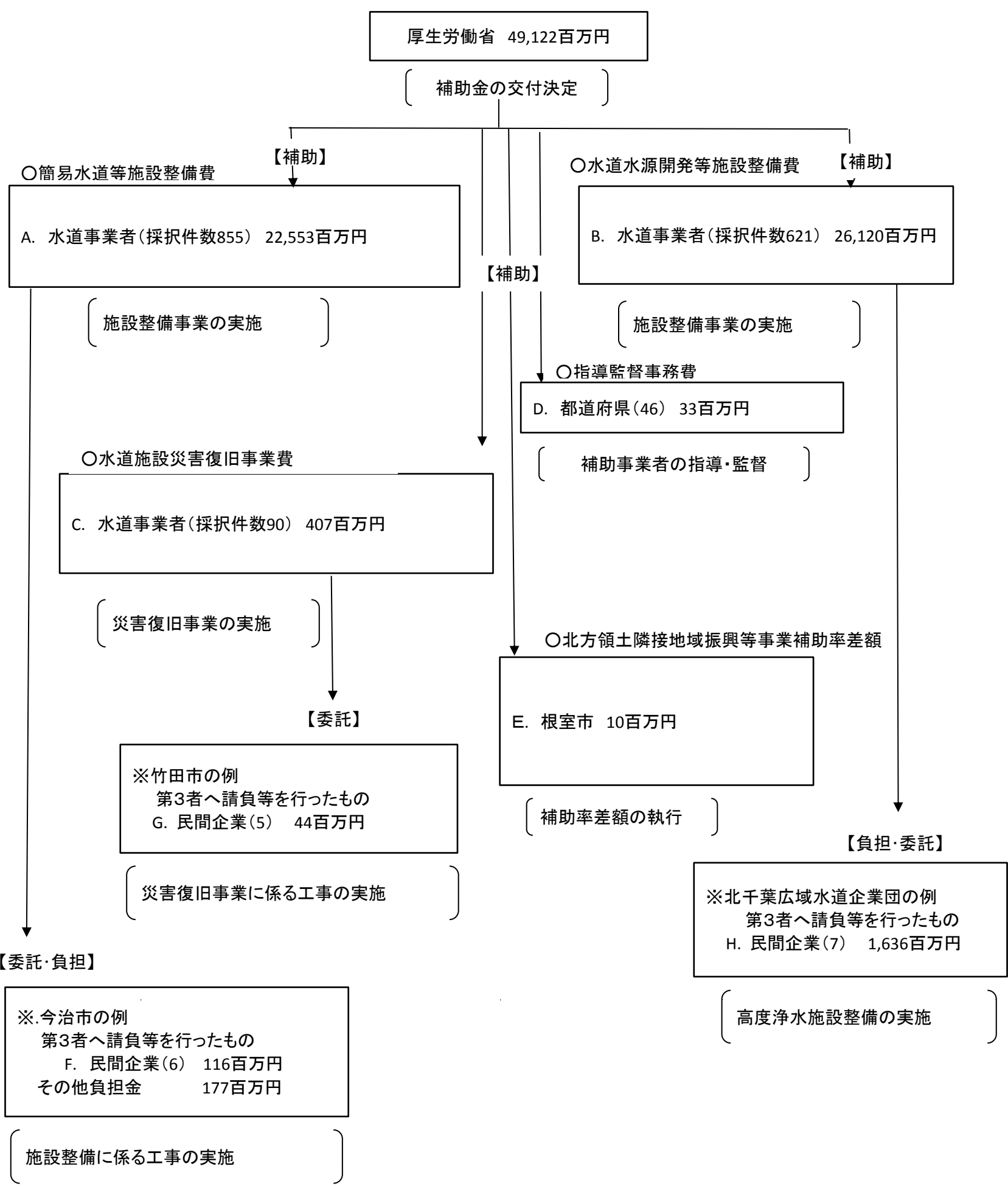
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	水道施設整備費補助 (水道施設災害復旧費補助含む)		担当部局庁	健康局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：簡易水道等施設整備費(昭和27年度) 水道水源開発等施設整備費(昭和42年度) 終了(予定)年度：終了予定なし		担当課室	水道課	水道課長 宮崎 正信			
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-2-1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水道法第44条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水道事業又は水道用水供給事業を営む地方公共団体に対し、その事業に要する費用のうち一部を補助することにより、安全で質が高く災害に強い水道を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助 ①簡易水道等施設整備費補助(補助率:4/10,1/3,1/4)…布設条件の特に厳しい農山漁村における簡易水道の整備事業 ②水道水源開発等施設整備費補助(補助率:1/2,1/3,1/4,定額)…ダム等の水道水源施設整備事業、水源水質の悪化に対処するための高度浄水施設整備事業など							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	28,251	20,401	26,313	14,918	65,729	
		補正予算	1,572	27,840	43,191	-		
		前年度から繰越し	23,257	6,904	35,084	53,262		
		翌年度へ繰越し	▲ 6,904	▲ 35,084	▲ 53,262			
		予備費等	-	6,622	-	-		
	計		46,176	26,683	51,326	68,180	65,729	
	執行額		44,694	24,536	49,122			
執行率(%)		96.8%	92.0%	95.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (34年度)
	基幹管路の耐震化適合率		成果実績	%	32.6	33.5	集計中	
			目標値	%	32.6	33.5	集計中	50
			達成度	%	100	100	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	補助採択件数		活動実績	件	1,481	991	1,613	-
			当初見込み	件	(1,350)	(825)	(1,556)	(1,381)
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y  X:「執行額」 Y:「補助採択件数」		単位当たりコスト	百万円/件	30	25	30	49
			計算式	X / Y	44,694/1,481	24,536/991	49,122/1,613	68,180/1,381
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	簡易水道等施設整備費補助	10,482	10,482	「新しい日本のための優先課題推進枠」50,800 事業費増に伴う増額				
	水道水源開発等施設整備費補助	4,035	4,035					
	水道事業広域化等推進費補助	-	50,800					
	指導監督事務費補助	50	50					
	北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	1	12					
	水道施設災害復旧事業費補助	350	350					
計	14,918	65,729						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	安全で質の高い水道を確保するため、水道施設の整備を行うことは広く国民のニーズが高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	安全で質の高い水道を確保するための水道施設の整備を行うことは、全国一律の基準で国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	安全で質の高い水道を確保するため、水道施設の整備を行うことは優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	水道事業に係る施設整備については、補助金交付要綱に照らして採択を行っているところであり、競争性は確保されておりその支出先の選定も妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業を実施することで安全で質の高い災害に強い水道が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実績報告等において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みを上回る実績であり、見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は安全で質の高い水道を確保するための水道施設等として十分に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	類似の事業(地域)を他省庁にて計上しているが、対象地域が異なる等、適切な役割分担となっている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	039	水資源開発事業	国土交通省			
	384	離島振興事業	国土交通省			
	386	奄美群島振興開発事業	国土交通省			
	389	北海道開発事業費	国土交通省			
	0052	沖縄振興交付金事業推進費	内閣府			
0060	水道施設整備に必要な経費	内閣府				
点検・改善結果	点検結果	水道施設整備費補助については、水道法に基づく必要な事業であり、H25年度の執行率が95.7%という観点からも妥当と考えている。また、成果実績も1,613件と見込みを上回る実績であり、適正に執行できたものと考えている。				
	改善の方向性	平成26年度予算では平成25年度の約4割減と大幅削減が実施されたところ。今後も、「概算要求組替基準」への対応などこれまで同様、不断の見直しを行うとともに、安全安心な水道を確保するために必要経費の確保に努め、引き続き効率的な執行に努めることとする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、安全で質が高く災害に強い水道の施設整備に必要な事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	311	平成24年	270	平成25年	319

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)





A.今治市			E.根室市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	簡易水道再編推進事業	116	根室市	水道施設整備事業に係る補助率差額	10
負担金	簡易水道再編推進事業(橋梁添架負担金)	177			
計		293	計		10
B.北千葉広域水道企業団			F.株式会社 a		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	高度浄水施設等整備費(北千葉浄水場)	1,636	工事費	簡易水道再編推進事業に係る工事	89
計		1,636	計		89
C.竹田市			G.株式会社 c		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	平成24年7月11日～12日豪雨災害に係る工事	44	工事費	平成24年7月11日～12日豪雨災害に係る工事	29.4
計		44	計		29
D.岩手県			H.株式会社 h		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	旅費、通信運搬費、消耗品	2.7	工事費	高度浄水施設整備に係る工事	607
計		3	計		607

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	今治市(吉海地区)	簡易水道再編推進事業	293	—	—
2	天草市(一町田地区)	簡易水道再編推進事業	292	—	—
3	南島原市(全域)	簡易水道再編推進事業	277	—	—
4	唐津市(唐津地区)	簡易水道再編推進事業	270	—	—
5	周南市(熊毛地区)	簡易水道再編推進事業	254	—	—
6	南島原市(全域)	簡易水道再編推進事業	293	—	—
7	三原市(久井地区)	水道未普及地域解消事業	224	—	—
8	西和賀町(湯田地区)	簡易水道再編推進事業	215	—	—
9	長崎市(統合地区)	簡易水道再編推進事業	201	—	—
10	長崎市(統合地区)	簡易水道再編推進事業	200	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北千葉広域水道企業団	高度浄水施設等整備費	1,636	—	—
2	愛知県	水道広域化施設整備費	1,003	—	—
3	大阪広域水道企業団	ライフライン機能強化等事業費	970	—	—
4	福岡市	水道水源開発施設整備費	572	—	—
5	岩手中部広域水道企業団	水道広域化施設整備費	442	—	—
6	東京都	水道水源開発施設整備費	404	—	—
7	横浜市	ライフライン機能強化等事業費	397	—	—
8	津軽広域水道企業団	水道広域化施設整備費	376	—	—
9	埼玉県	水道水源開発施設整備費	334	—	—
10	佐世保市	高度浄水施設等整備費	330	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	竹田市	平成24年7月11～12日豪雨災害に係る工事	44	—	—
2	竹田市	平成24年7月11～12日豪雨災害に係る工事	37	—	—
3	那智勝浦町	平成23年9月3日台風12号豪雨災害に係る工事	25	—	—
4	島牧村	平成25年3月2日高波災害に係る工事	25	—	—
5	三重県	平成23年8月29日台風12号豪雨災害に係る工事	22	—	—
6	三条市	平成23年7月30日新潟・福島豪雨災害に係る工事	18	—	—
7	福知山市	平成25年9月16日台風18号豪雨災害に係る工事	16	—	—
8	竹田市	平成24年7月11～12日豪雨災害に係る工事	16	—	—
9	美浜町	平成25年9月16日台風18号豪雨災害に係る工事	14	—	—
10	三条市	平成23年7月30日新潟・福島豪雨災害に係る工事	13	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	2.7	—	—
2	徳島県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.6	—	—
3	高知県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.4	—	—
4	宮崎県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.4	—	—
5	兵庫県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.4	—	—
6	島根県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.3	—	—
7	福島県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.2	—	—
8	静岡県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.2	—	—
9	長野県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.2	—	—
10	栃木県	水道施設整備に係る指導監督事務の実施	1.2	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	根室市	水道施設整備事業に係る補助率差額(H23水道水源開発等施設整備費補助)	5.5	—	—
2	根室市	水道施設整備事業に係る補助率差額(H24水道水源開発等施設整備費補助)	3.8	—	—
3	根室市	水道施設整備事業に係る補助率差額(H24簡易水道等施設整備費補助)	0.7	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 a	簡易水道再編推進事業に係る工事	89	—	—
2	株式会社 b	簡易水道再編推進事業に係る工事	6	—	—
3	有限会社 a	簡易水道再編推進事業に係る工事	6	—	—
4	有限会社 b	簡易水道再編推進事業に係る工事	6	—	—
5	有限会社 b	簡易水道再編推進事業に係る工事	5	—	—
6	株式会社 b	簡易水道再編推進事業に係る工事	4	—	—
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 c	平成24年7月11～12日豪雨災害に係る工事	29.4	—	—
2	株式会社 d	平成24年7月11～12日豪雨災害に係る工事	6.1	—	—
3	株式会社 e	平成24年7月11～12日豪雨災害に係る工事	5.7	—	—
4	株式会社 f	平成24年7月11～12日豪雨災害に係る工事	1.5	—	—
5	株式会社 g	平成24年7月11～12日豪雨災害に係る工事	1.3	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 h	高度浄水施設整備に係る工事	607	—	—
2	株式会社 i	高度浄水施設整備に係る工事	222	—	—
3	株式会社 j	高度浄水施設整備に係る工事	216	—	—
4	株式会社 k	高度浄水施設整備に係る工事	215	—	—
5	株式会社 l	高度浄水施設整備に係る工事	163	—	—
6	株式会社 m	高度浄水施設整備に係る工事	161	—	—
7	株式会社 n	高度浄水施設整備に係る工事	52	—	—
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	効率的な更新計画検討事業費		担当部局庁	健康局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 : 平成24年度 終了(予定)年度 : 平成26年度		担当課室	水道課		水道課長 宮崎 正信			
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-2-1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水道施設の整備・更新に関して、①更新のピークを迎えつつある水道施設の老朽化進行への対応、②東日本大震災を踏まえての耐震化の進捗、③人口減少による資金確保の悪化、といった背景から、中長期的視点に立った水道施設の計画的更新が必要であるため、特に中小水道事業者のためのアセットマネジメント導入に向けた取組を推進するものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	水道施設設置状況、耐震化基礎調査、水道施設整備施工技術動向調査、水道におけるアセットマネジメント導入等に関する調査、長期的な水需給を考慮した広域的な水道施設の再構築ガイドライン策定調査費、水資源開発施設の有効利用等に関する調査、浄水処理施設等の最適化に関する調査の実施。 ・効率的な更新による水道事業の情報を把握(平成24年度) ・新水道ジョンの考え方を踏まえた効率的な更新計画の推進(関係者との連携による推進手法検討)(平成25年度) ・アセットマネジメントを活用した効率的な更新計画策定の手引きを作成(平成26年度)								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	12	10	7	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		-	12	10	7	-		
	執行額		-	11	10	-	-		
執行率(%)		-	91.7%	100.0%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(35年度)	
	アセットマネジメント導入率			成果実績	%	-	30	52	-
				目標値	%	-	100	100	100
				達成度	%	-	30	52	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	アセットマネジメント簡易支援ツール作成			活動実績	%	-	50	100	-
				当初見込み	%	(-)	(100)	(100)	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y  X:「執行額」 Y:「未導入事業者」			単位当たりコスト	円/者	-	10,611	14,263	11,600
				計算式	X / Y	-	11,205,257 / 1,056	10,254,861 / 719	6,960,000 / 600
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	食品等試験検査費	7	-	平成26年度に事業終了					
計	7	-							

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	安全で質の高い水道を確保するため、中長期的視点に立った水道施設の計画的更新を行うための特に中小水道事業者のためのアセットマネジメント導入に向けた取組を推進することは広く国民のニーズが高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	中長期的視点に立った水道施設の計画的更新を行うための特に中小水道事業者のためのアセットマネジメント導入に向けた取組を推進することについては、全国一律に行う必要があり、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	安全で質の高い水道を確保するため、中長期的視点に立った水道施設の計画的更新を行うための特に中小水道事業者のためのアセットマネジメント導入に向けた取組を推進することは広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	一者応札のため。事業の着実な実施を担保しながら、より多くの業者が入札に参加できるよう仕様書の記載内容等について検討していく。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	講習会の実施件数によるところがあるが、適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	成果物の発注及び納品過程において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	簡易支援ツールを作成することにより、多くの事業者が実施することができた。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	簡易支援ツールは水道事業者のアセットマネジメントに十分に活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	将来の水道事業における運営基盤強化を図るため必要な事業であり、目標設定も行っている。H25年度においては、簡易支援ツールの作成も完成し、アセットマネジメントの実施割合も30%から52%に上昇するなど、当該目的のために適正に執行できたと考える。今後も、引き続き効率的かつ適切な執行に努めることとする。			
	改善の方向性	簡易支援ツールも完成し、アセットマネジメントの実施割合も30%から52%に上昇するなど、順調に進んでいる。引き続き、アセットマネジメントの実施割合が進むよう、取り組んでいく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	新24-0014	平成25年	321

厚生労働省 10百万円

〔 調査仕様書の作成、請負業者の指導監督 〕



【一般競争入札】

A.(株)日水コン 5百万円

〔 新水道ビジョン推進支援に伴う調査の実施 〕

対象外(事務費) 5百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

A.(株)日水コン			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
食品等試験検査費	新水道ビジョン推進支援に伴う調査業務	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日水コン	新水道ビジョン推進支援に伴う調査業務	5	1	63%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					



平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	水道施設耐震化推進事業費		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成24年度 終了(予定)年度:平成26年度		担当課室	水道課		水道課長 宮崎 正信		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-2-1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水道法第5条		関係する計画、通知等	水道施設の技術的基準を定める省令 水道ビジョン				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水道施設の耐震化について、簡易診断から耐震化計画策定のためのノウハウを整理し、簡易診断すら実施していない事業者が多数存在する中小規模の水道事業者等を対象に耐震化計画の策定を促すことにより、早急な取組が必要とされる水道施設の耐震化を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	この度の東日本大震災を踏まえて、新たに得られた災害対策の知見を「水道の耐震化計画策定指針」に盛り込んで改定を行うとともに、水道事業者によって大きな差のある耐震化の進捗状況の底上げを図るため、モデル事業の実施等により中小規模の水道事業者等による具体的な計画策定の方法論を整理する。 (1)耐震診断(簡易診断)モデル事業(平成24年度実施) (2)耐震化計画策定のための耐震性評価「東日本大震災の被害状況を踏まえた」の検討(平成25年度実施) (3)水道の耐震化計画策定指針の改定(平成26年度実施)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	15	13	10	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	15	13	10	-	
	執行額	-	14	13	-	-		
	執行率(%)	-	93.3%	98.5%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(34年度)
	基幹管路の耐震適合率(間接的指標)		成果実績	%	-	33.5	集計中	-
			目標値	%	-	33	34.7	50
			達成度	%	-	33.5	集計中	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	耐震化計画策定事業者数(新規分)		活動実績	件	-	29	156	-
			当初見込み	件	-	95	95	95
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト=X/Y X=執行額 Y=耐震化計画立案事業者数		単位当たりコスト	百万円/件	-	0.48	0.08	0.1
			計算式	X/Y	-	14/29	12.8/156	10/95
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	食品等試験検査費	10	-					
	計	10	-					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	重要なライフラインの1つである水道施設の耐震化については、全国の水道事業者において早急な取組が必要とされる課題となっているため、広く国民のニーズが高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	中小規模の水道事業者等を対象に耐震化計画の策定を促すことは全国一律に行う必要があり、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	重要なライフラインの1つである水道施設の耐震化については、全国の水道事業者において早急な取組が必要とされる課題となっているため、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	一者応札のため。事業の着実な実施を担保しながら、より多くの業者が入札に参加できるよう仕様書の記載内容等について検討していく。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	耐震化計画立案事業者数によるところがあるが、適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	成果物の発注及び納品過程において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みどおりであり、見込みにあったものになっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	耐震診断モデル事業により、明らかになった耐震化計画策定にあたっての課題は、H25以降の耐震化計画策定指針の改定に十分に活用される。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	重要なライフラインの1つである水道施設の耐震化については、全国の水道事業者において早急な取組が必要とされる課題となっているため、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。 また、耐震化を進める上で、水道施設の簡易診断から耐震化計画策定のためのノウハウがない水道事業者が存在することが課題となっており、ノウハウのない地方自治体、民間等では検討が進まないことが想定されるため、国で実施すべき事業である。 H25年度においては、執行率が98.5%、活動実績も耐震化計画策定事業者数(新規分)が156となったことから、当該目的のために適切な執行が行われたと考えられるところである。			
	改善の方向性	今後も契約に関する条件等の見直しの検討を行うなど、引き続き効率的かつ適切な執行に努めることとする。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	新24-009	平成24年	新24-0015	平成25年	322

厚生労働省 12.8百万円

〔 調査仕様書の作成、請負業者の指導監督 〕



【総合評価入札】

A. (株)東京設計事務所 12百万円

対象外(事務費) 0.8百万

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(株)東京設計事務所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
食品等試験検査費	耐震化推進調査費・印刷費・旅費	12			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京設計事務所	水道施設耐震化推進調査	12	1	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

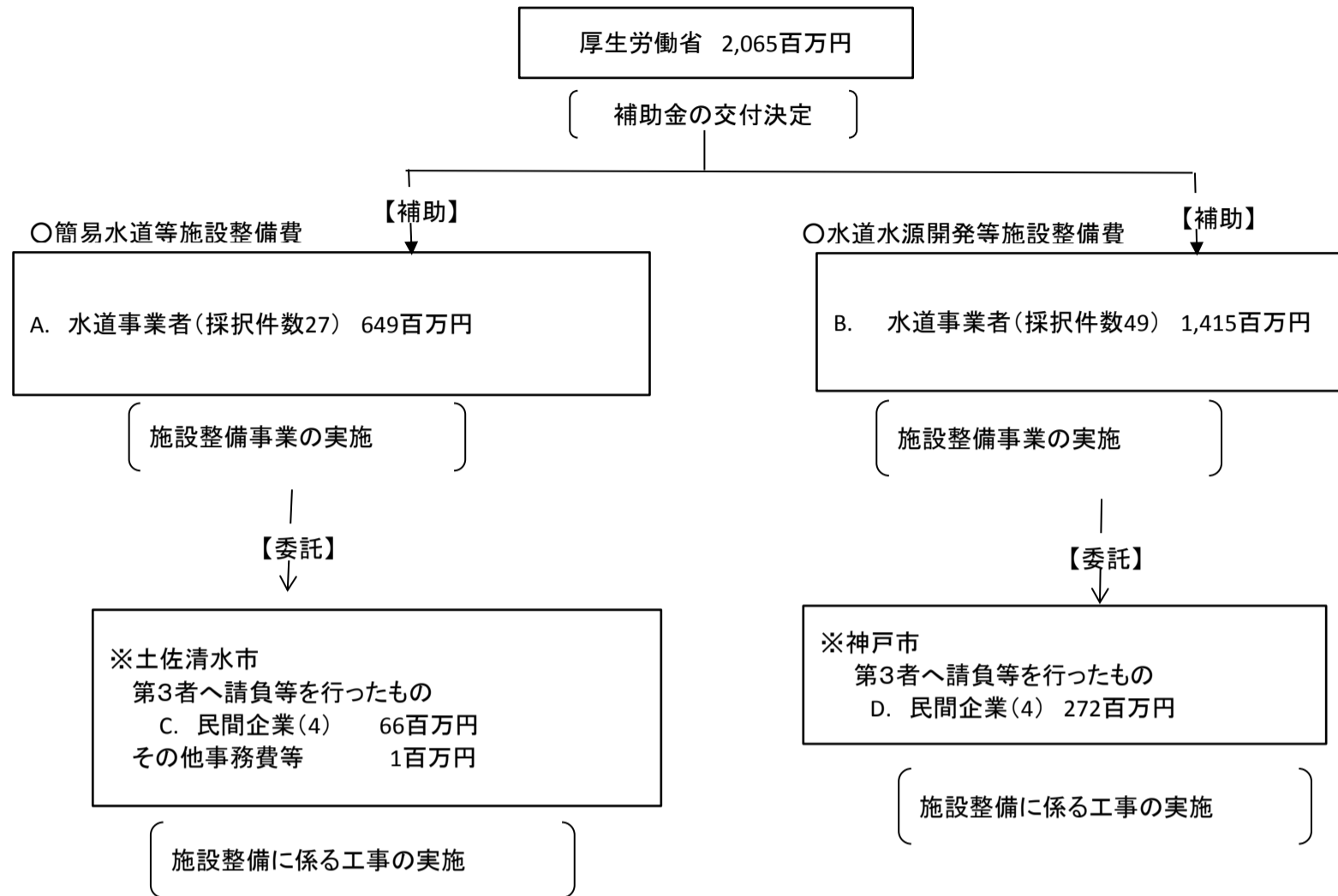
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	水道施設整備費補助（耐震化関連事業）		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：簡易水道等施設整備費（昭和27年度） 水道水源開発等施設整備費（昭和42年度） 終了年度：平成24年度		担当課室	水道課		水道課長 宮崎 正信		
会計区分	東日本大震災復興特別会計（H24）		政策・施策名	II-2-1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水道法第44条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災を教訓として、大規模地震(東海地震や東南海・南海地震等)の切迫性が高い地域などにおいて地方公共団体が実施する水道施設の耐震化を促進し、安全で質が高く災害に強い水道を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体が施行する水道施設の耐震化に必要な事業費の一部補助(平成24年度で廃止) ①簡易水道等施設整備費補助(補助率:4/10,1/3,1/4)…布設条件の特に厳しい農山漁村における簡易水道の耐震化関連事業 ②水道水源開発等施設整備費補助(補助率:1/2,1/3,1/4,定額)…老朽管の更新、基幹水道構造物の耐震化、老朽管更新など水道施設耐震化事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	-	17,566	-	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	2,106	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲ 2,106	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	-	15,460	2,106	-	-		
	執行額	-	14,652	2,065	-	-		
執行率(%)	-	95%	98%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (34年度)	
	基幹管路の耐震化適合率		成果実績	%	-	33.5	集計中	-
			目標値	%	-	33	34.7	50
			達成度	%	-	33.5	集計中	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	補助採択件数		活動実績	件	-	412	76	-
			当初見込み	件	-	413	76	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y  X:「執行額」 Y:「補助採択件数」		単位当たりコスト	百万円/件	-	36	27	-
			計算式	X / Y	-	14,562/412	2,065/76	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	計	-	-					

事業所管部局による点検・改善						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	安全で質の高い水道を確保するため、水道施設の耐震化関連事業を行うことは広く国民のニーズが高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	安全で質の高い水道を確保するための水道施設の耐震化関連事業を行うことは、全国一律の基準で国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	安全で質の高い水道を確保するため、水道施設の耐震化関連事業を行うことは優先度が高い。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	水道事業に係る施設整備については、補助金交付要綱に照らして採択を行っているところであり、競争性は確保されておりその支出先の選定も妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	本事業を実施することで安全で質の高い災害に強い水道が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業実績報告等において費目・使途を十分に把握できしており、事業目的に真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	ほぼ見込みどおりの実績であり、見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	成果物は安全で質の高い水道を確保するための水道施設等として十分に活用されている。	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	類似の事業(地域)を他省庁にて計上しているが、適切な役割分担となっている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	039	水資源開発事業	国土交通省			
	384	離島振興事業	国土交通省			
	386	奄美諸島振興開発事業	国土交通省			
	389	北海道開発事業	国土交通省			
0060	水道施設整備に必要な経費	内閣府				
点検・ 改善 結果	点検結果	平成25年度は執行率が98%と高く、単位当たりコストも27百万円/件と昨年度比べ低くなっており、効率的な執行が行われたものと考え。水道施設整備費補助(耐震化関連事業)については、水道法に基づく必要な事業であり、大規模災害時にあっても水道水を安定供給するためのライフラインである水道施設の耐震化は、全国的に緊急に実施する必要性が高い事業である。				
	改善の 方向性	H25年度においては、H24年度からの繰越事業のみであるが執行率も98%と高く、活動実績等も見込みに見合ったもので有り、当該目的のために適切な執行が行われたと考える。24年度で終了事業である。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	新24-0060	平成25年	323	

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位: 百万  
円)





費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.土佐清水市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	簡易水道再編推進事業	66			
雑役務費	監督料	1			
計		67	計		0
B.神戸市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	大容量送水管整備	272			
計		272	計		0
C.株式会社 a			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	簡易水道再編推進事業に係る工事	20			
計		20	計		0
D.株式会社 b			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	大容量送水管整備に係る工事	187			
計		187	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	土佐清水市(久百々・大岐地区)	簡易水道再編推進事業	67	—	—
2	京都市(細野地区)	簡易水道再編推進事業	65	—	—
3	今治市(吉海地区)	簡易水道再編推進事業	54	—	—
4	京都市(京北中部地区)	簡易水道再編推進事業	54	—	—
5	松山市(久谷地区)	簡易水道再編推進事業	53	—	—
6	常陸大宮市(第一・皆沢・照山地区)	簡易水道再編推進事業	48	—	—
7	丹波市(中央地区)	簡易水道再編推進事業	33	—	—
8	喜多方市(山都・高郷地区)	簡易水道再編推進事業	32	—	—
9	宇治市(笠取・二尾地区)	簡易水道再編推進事業	28	—	—
10	海南市(野上中他地区)	簡易水道再編推進事業	27	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神戸市	大容量送水管整備	272	—	—
2	北九州市	老朽管更新事業	127	—	—
3	新潟市	老朽管更新事業	115	—	—
4	秋田市	老朽管更新事業	94	—	—
5	福岡市	老朽管更新事業	83	—	—
6	大阪広域企業団	大容量送水管整備	80	—	—
7	金沢市	配水池の耐震化事業	51	—	—
8	松阪市	老朽管更新事業	36	—	—
9	加東市	重要給水拠点配水管整備	34	—	—
10	串本町	配水池の整備事業	31	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社a	簡易水道再編推進事業に係る工事	20	—	—
2	有限会社a	簡易水道再編推進事業に係る工事	19	—	—
3	有限会社b	簡易水道再編推進事業に係る工事	16	—	—
4	有限会社c	簡易水道再編推進事業に係る工事	11	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 b	大容量送水管整備に係る工事	187	—	—
2	株式会社 c	大容量送水管整備に係る工事	63	—	—
3	株式会社 d	大容量送水管整備に係る工事	14	—	—
4	株式会社 e	大容量送水管整備に係る工事	8	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	水道施設災害復旧費補助(復興関連事業)		担当部局庁	健康局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成23年度 終了年度：平成23年度		担当課室	水道課		水道課長 宮崎 正信			
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-2-1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水道法第44条		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水道施設は、国民の日常生活や地域産業活動に欠くことのできない施設であり、東日本大震災により甚大な被害を受けた水道施設については一刻も早く復旧を行う必要があり、早期に復旧することで安全で質が高く災害に強い水道を確保する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により著しい被害を受けた水道施設について、地方公共団体が経営する水道事業、水道用水供給事業等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助に必要な経費。 ① 東日本大震災により被害を受けた水道施設及び飲料水供給施設を原形に復旧する事業《補助率：80/100～90/100(特別立法による嵩上げ。通常は1/2)》 ② ①と水圧管理上一体的な関係にある給水の施設を原形に復旧する事業《補助率：1/2(通常は補助対象外)》 ③ ①の管路の漏水調査で請負に係るもの《補助率：1/2(通常は補助対象外)》								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位：百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	46,300	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	38,315	2,393	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 38,315	▲ 2,393	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		7,985	35,922	2,393	-	-		
	執行額		7,853	8,063	1,266	-	-		
執行率 (%)		98.3%	22.4%	52.9%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (未定)	
	断水復旧戸数 (4.5万戸は津波被害や土砂災害により家屋等が流出し、復旧が困難な地域)			成果実績	戸	252.2万	252.2万	252.2万	-
				目標値	戸	256.7万	256.7万	256.7万	256.7万
				達成度	%	98%	98%	98%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	災害査定実施件数			活動実績	件	241	59	6	-
				当初見込み	件	224	64	5	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y  X:「執行額」 Y:「災害査定実施件数」			単位当たりコスト	百万円/ 事業数	33	53	56	-
				計算式	X / Y	7,853/241	15,916/300	17,182/306	-
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	計	-	-						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	安全で質の高い水道を確保するため、早期に被災した水道施設を復旧することは広く国民のニーズが高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	東日本大震災により甚大な被害を受けた水道施設については一刻も早く復旧を行う必要があり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	安全で質の高い水道を確保するため、早期に被災した水道施設を復旧することは優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	水道施設災害復旧事業に係る施設整備については、補助金交付要綱に照らして採択を行っているところであり、競争性は確保されておりその支出先の選定も妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業を実施することで安全で質の高い災害に強い水道が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実績報告等において費目・使途を十分に把握でき、事業目的に真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	まちづくり計画の遅れにより災害復旧が当初の見込みどおり進まなかったこと等のため		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果実績及び活動実績からみて他の手段と比較して実行性の高い手段といえる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		×	まちづくり計画の遅れにより災害復旧が当初の見込みどおり進まなかったこと等のため		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果実績及び活動実績からみてその成果物は十分に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	水道施設災害復旧費補助について、平成25年度は活動実績がまちづくり計画の遅れにより当初の見込みどおり進まなかったところであるが、今後、他の事業進捗状況により水道施設の復旧も進むことが想定されること、またその際には早期に対応することが必要であることから、今後も事業を継続していくことが妥当である。				
	改善の方向性	今後も水道施設の復旧に必要な経費を東日本大震災復興特別会計に計上し、事業を継続していく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の達成状況等を検証し、今後の事業の在り方について検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	水道施設の復旧に必要な経費を東日本大震災復興特別会計に計上し、事業を継続していく。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	954

厚生労働省 1,266百万円

〔 補助金の交付決定 〕

↓  
【補助】  
↓

○水道施設災害復旧事業費

A. 水道事業(採択件数 15) 1,266百万円

〔 災害復旧事業の実施 〕

↓  
【委託】  
↓

※ 石巻地方広域水道企業団  
第3者へ請負等を行ったもの  
B. 民間企業等(4) 715百万円

〔 災害復旧事業に係る工事の実施 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.石巻地方広域水道企業団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事委託	715			
計		715	計		0
B.株式会社 a			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事	443			
計		443	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石巻地方広域水道企業団	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事委託	715	—	—
2	潮来市	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事委託	283	—	—
3	香取市	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事委託	102	—	—
4	千葉県	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事委託	36	—	—
5	香取市	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事委託	27	—	—
6	栗原市	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事委託	27	—	—
7	いわき市	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事委託	14	—	—
8	野田村	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事委託	13	—	—
9	山元町	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事委託	13	—	—
10	登米市	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事委託	9	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社a	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事	443	—	—
2	株式会社b	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事	149	—	—
3	株式会社c	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事	62	—	—
4	株式会社d	平成23年3月11日東日本大震災に係る工事	61	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	水道施設危機管理体制構築事業費		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度 : 平成25年度 終了(予定)年度 : 平成26年度		担当課室	水道課		水道課長 宮崎 正信		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-2-1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月の東日本大震災や、平成24年5月の利根川水系でのホルムアルデヒド水質基準超過事案では、水道の断滅水被害が広域的に発生した。このような広域災害への対応として、情報集約、応援体制の整備等の危機管理体制構築の検討を行うもの。全国の水道事業の台帳、図面等を電子化し、情報把握の効率性、迅速性を向上することにより、被災時の応援事業体が遠隔地からでも、適切に応急給水や応急復旧にスムーズに対応できるようにする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国(都道府県ごと)の水道地図を電子化して集約し、厚生労働省及び都道府県において、水道地図データを共有できるよう、システムを構築する。 ・簡易の情報共有システムの構築(平成25年度) ・情報共有システムの構築による本格運用および機能更改(平成26年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	9	9	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		-	-	9	9	-	
	執行額		-	-	8	-	-	
執行率(%)		-	-	89%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	47都道府県の水道地図情報の電子化及び共有に向けたシステムの構築進捗率		成果実績	%	-	-	50	-
			目標値	%	-	-	50	100
			達成度	%	-	-	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	簡易情報共有システムの構築		活動実績	%	-	-	50	-
			当初見込み	%	-	-	50	100
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト=X/Y  X:「執行額」 Y:「47都道府県」		単位当たりコスト	万円/都道府県	-	-	16	18
			計算式	X/Y	-	-	762/47	856/47
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4	-	事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。				
	委員等旅費	0.3	-					
	庁費	4.7	-					
	食品等試験検査費	3.1	-					
計	9	-						



事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	水道の危機管理については、近年の震災や水質事故時においても国民の関心や要求は高く、より迅速かつ効率的に対応する体制を整えることは急務であり、広く国民のニーズが高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方自治体の枠を越えた広域災害・事故への対応を念頭に置いており、国で体制構築を行うべきものである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	水道の危機管理については、近年の震災や水質事故時においても国民の関心や要求は高く、より迅速かつ効率的に対応する体制を整えることは急務であり、優先度の高い事業である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	随意契約については、国庫債務負担行為対象経費である給水装置データベースと一体的に調達し、当初契約において業務を実施する際には、一般競争入札を行い、競争性の確保を図っているため、支出先の選定も妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	成果物の発注及び納品過程において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	契約減に伴うものであり妥当。		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	これまでは紙ベースでの情報提供以外なかったが、本システムにより迅速かつ効率的に提供することが可能となった		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	情報共有システムは災害時等における当該地域の水道施設情報を迅速に提供するのに十分に活用される。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	重要なライフラインの1つである水道の危機管理については、近年の震災や水質事故時においても国民の関心や要求は高く、より迅速かつ効率的に対応する体制を整えることは急務である。また、地方自治体の枠を越えた広域での災害・事故への対応を念頭に置いた危機管理体制を構築するものであり、国で体制構築を行うべきものである。H25年度においては、支出先・使途については、成果物の発注及び納品過程において十分に把握できている。平成25年度の活動実績(システム構築等)もほぼ当初の見込みどおりであり、危機管理体制の構築に向けて、国、都道府県、水道事業者に必要な情報を的確かつ迅速に提供するために本事業を継続し、今後も適正かつ効率的な執行に努めていく。				
	改善の方向性	広域での災害・事故における迅速な情報提供を効率的に行うため、水道事業者や関連団体の意見を取り入れながら本システムを構築する				
外部有識者の所見						
2年間の事業の初年で進捗度50%、その性能評価が終了時の課題と考えられる。適切に進捗管理を行うこと。(増田)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-0019

厚生労働省 7.8百万円

危機管理体制の維持  
水道事業者等への情報提供

【随意契約】

A. IBJL東芝リース株式会社 4百万円

給水装置データベースシステム業務

【一般競争入札】

B. 公益社団法人日本水道協会 3百万円

危機管理体制構築に係る調査検討業務

対象外(事務費) 0.8百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.IBJL東芝リース株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
情報管理費	給水装置データベースシステム業務費	4			
計		4	計		0
B.公益社団法人日本水道協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査検討費	平成25年度 水道施設危機管理体制構築に係る調査検討業務	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	IBJL東芝リース株式会社	給水装置データベースシステム業務一式	4	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人日本水道協会	平成25年度 水道施設危機管理体制構築に係る調査検討業務	3	3	78%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					